

東南アジア飛びある記 (I)

はやし
林

おきむ
犬

まえがき

さる1月から、台湾、南ベトナム、カンボジア、タイ、ビルマ、インド、パキスタン、セイロン、マラヤ、シンガポール、フィリピン、香港の順で東南アジア12カ国を歴訪し、3月帰国した。日本は豪雪でまれにみる寒い冬であったらしいが、南ベトナムからフィリピンまで、東南アジア諸国は、もう日本の盛夏の暑さであった。半袖開襟シャツでも汗が吹き出した。いま市ヶ谷台の新緑を眺めながら、背広をきちんと着込んで、この原稿を書いていると、つい先日まで炎暑の東南アジア諸国にいたことが信じられないくらいである。寒い日本がほんとうなのか、暑い東南アジアがほんとうなのか、この感じは、東南アジア諸国を飛び歩いて受けたもっとも強いものだった。

日本と東南アジア諸国——全部とはいわないが——との間に、深い淵のあることを感じた。また、東南アジア諸国の相互の間にも格差のいちじるしいことを感じた。この淵は、はたして埋まるのか、飛びあるだけだけの印象では、この淵はますます拡がり、深くなりそうな感じがする。

以下、飛びある記の印象をつづる。まずマラヤ、タイ、フィリピン3カ国を選んだ。これらの国は、こんどの旅行では終盤近くまわったところである。東南アジア諸国のなかでも新興というか建設というか将来への伸びを肌と感じた国である。たまたまASA（東南アジア連合）3カ国と一致したが、そのような意識で選んだのではまったくない。しかし、この偶然はまたけって偶然とはいえないものを感じる。

飛行機に乗ること30回、平均すれば2日に1回は乗ったことになる。うちジェット機は8回、あとはプロペラ機を使用した。また夜間飛行は2回だけ、あとは全部昼間であった。ジェット機は、日本からの出発、帰国のほか、インド洋、南シナ海、東シナ海など大洋の横断に使い、あとは昼間、プロペラ機で丹念に地上を眺めた。

比較的短い期間に12カ国を歴訪し、しかもかなり奥地までも出かけることのできたのは、まったく飛行機のおかげである。「飛びある記」と題するゆえん。

この旅行では、在外公館をはじめ、日本輸出入銀行、東京銀行、三井物産、三菱商事（順不同）など現地の方々の一方ならぬお世話にあずかった。親身のお心づくしに対しては、お礼の申しようもない。と同時に、現地の方々のご苦勞の一端にも接することができた。この瞬間にもこれらの方々が、日本ではしのびようもない環境のもとで、一心に働いておられることを思うと、身おのずからひきしまるものを覚える。厚くお礼を申しあげ、ご自愛を祈るしだいである。

マラヤ連邦

(1) 目をみはる国づくり、街づくり

ジェット機でセイロンのコロンボからマラヤのクアラルンプールへ飛ぶ。インド洋横断、わずかに3時間、スマトラを右に見て、紫紺にかすむマラヤ半島の西岸が近づいてくる。飛行機がマラヤ半島にはいる。海岸からすぐゴム、ヤシなどの緑のジャングルである。そのジャングルを切りひらいて、ハイウェイが縦横に伸び、また赤土の色もなまなましく建設中であるのが見られる。白いハイウェイの上を、色とりどりの新車が100キロ以上のスピードで疾走している。白っぽいスズ鉱山、整然たるゴムヤシのエステート、この間に点在する住宅は、赤レンガの屋根を光らせている。

飛行機がクアラルンプールの空港に着陸しようと左旋回する直前、ペタリングジャヤのニュータウンが全貌を現わす。小高い丘の上のモダンな市庁舎ビルを中心に、整然と工場団地と住宅団地がひらけ、緑の丘の上には、白くマラヤ大学のビルがそびえ立つ。住宅も工場も斬新なデザインで、色彩豊かである。建設の息吹きが、機上まで伝わってくるような感を感じる。

(2) 第2次5カ年計画の実施

マラヤは、目下、第2次5カ年計画（1961～65年）の第3年目である。その規模は、公共部門7億アメリカ・ドル、民間部門9.5億アメリカ・ドルである。開発計画の主眼は、経済発展基盤の開発拡充を中心とし、工業化は民間資本の流入に期待する。政府としては、投資環境を整備しつつ、外資を中心とした投資の促進をはかろうとするものである。このため創始産業法（Pioneer

現地報告

Industries Act)を制定し、重要産業には Pioneer Status を与え、5年間の税金免除などの特典があることは周知のとおり。しかし、この税金免除の特典については、日本の企業進出の経験から、一般的にいって、操業開始後5年ぐらゐの間にペイすることはまずむずかしい、したがって、実効のほどは疑わしいという声もある。

公共部門における開発計画の進歩状況をみよう。

(単位：100万マラヤ・ドル)

	1961~65年目標	1961年実績
農業(ゴムを含む)	545.3(25%)	70.4(21%)
道路、橋梁、港湾など	430.7(20)	89.2(26)
水道、電力など	402.0(19)	58.1(17)
官庁建物など	121.1(6)	26.1(8)
社会福祉	491.0(23)	52.0(15)
その他	159.9(7)	47.9(13)
計	2,150.0(100)	343.7(100)

この表でもわかるように、道路、橋梁、港湾などの建設、官庁建物などの新築は、計画以上の進行ぶりを示している。これが目をみはらせるような国づくり、街づくりとなって現われているのである。ちなみに、公共投資全体の実績は、計画額の80%を上回っているといわれる。

(3) 工業化

一方、工業化の担い手となる民間投資は、61年においては、計画額1.9億アメリカ・ドルに達しなかったといわれている。工業化に当たっては、輸入代替産業、国内原料を使用する産業、国づくりに役立つ資材を生産する工業などにとくに重点をおき、工業化を促進するために、関税保護政策をとっている。また、企業の規模についても、まず国内市場を対象とするという考え方から中規模企業を、さらに就労人口の増加が期待される軽工業を歓迎している。ペタリングジャヤの工場団地をみても、黒煙もうもる重工業の活況はみられない。こじんまり

とした工場がならび、清潔で静かである。一言でいえば、いわゆるアッセンブル工場が多い。

マラヤ政府は、工業化を促進するため、昨年5月以来イギリス、アメリカ、西ドイツなどと借款交渉を進め、日本に対しても非公式にアプローチしてきたといわれる。しかし、マラヤにはイギリス権益が激然として残っている。イギリス系企業が国内市場の大半を支配している。日本の企業がはげしい自由競争市場において、このようなイギリス系企業との競争に勝ちぬくことは、けっして容易でないと思われる。この3月、ダンロップ・タイヤがペタリングジャヤにタイヤ工場を落成し、稼働にはいった。マラヤ政府は、これと同時にタイヤ輸入について禁止的な高率関税を課すこととした。日本の企業進出に対しても、このような手厚い保護が期待されるか疑問なしとしない。日本商社の支店活動制限についても、背後には、日本の進出に対するイギリス企業の自衛策がはたらいっているといわれている。

(4) マラヤ経済の問題点

マラヤ経済の当面する問題は、外貨増勢の鈍化と財政赤字の増大に要約されよう。

(イ) マラヤ経済のバックボーンは、なんとといっても東南アジア諸国中において抜群の外貨保有高を有することである。面積13万平方キロ(日本の約3分の1)、人口700万人の小国マラヤの外貨保有高(1962年末)は、8.5億アメリカ・ドルにのぼる。周知のように、ゴム、スズ、鉄鉱石(以上で輸出額の8割以上を占める)を主とする輸出によって、貿易収支戻はつねに出超をつづけた。この結果、外貨保有高は、ここ数年間をみても、1959~62年に3.5億アメリカ・ドルも増加している。しかし、これを年別にみると、1959年が前年比1.5億アメリカ・ドル、60年が同1.3億アメリカ・ドル、61年が同5800万アメリカ・ドルと増加額は減少傾向をたどり、1962年の増

輸出入の推移

(単位：100万マラヤ・ドル)

	輸 出				輸 入				出 超 戻			
	1959年	1960年	1961年	1962年 (1~7月)	1959年	1960年	1961年	1962年 (1~7月)	1959年	1960年	1961年	1962年 (1~7月)
おもな相手国	2,473	2,924	2,622	1,547 (前年同 期 1,457)	1,739	2,151	2,228	1,417 (前年同 期 1,284)	734	773	394	130 (前年同 期 173)
日本	358	403	①409	② 238	124	172	②182	② 120				
アメリカ	359	371	②381	① 261	51	89	③112	③ 92				
イギリス	366	429	③364	③ 174	386	462	①503	① 309				
西ドイツ	165	246	④178	④ 77	豪州86	100	④ 96	④ 64				

加額は、2200万アメリカ・ドルとさらに縮小している。

輸出の主力であるゴムの価格はさえない。昨年のゴム輸出量は、前年の水準を維持したが、輸出額の減少をまぬがれなかった。鉄鉱石についても、日本の買い付け削減（この結果、昨年1～7月におけるマラヤの対日総輸出額は、アメリカに第1位をゆずり、第2位となる）などから不振となった。このように輸出減退の一方、輸入は、経済開発の進展に伴い資本財を中心に増勢をつづけている（アメリカからの輸入著増は、建設用重機械の増加を主因とする）。しかも、このような輸出の伸びなやみと輸入増加の傾向は、その原因からみて今後もつづくものとみななければならぬ。マラヤの外貨保有高の増勢頭打ちが懸念されるゆえんである。

(四) 財政は、第2次5カ年計画の実施にはいった1961年から赤字に転じた。歳出面で、前記のように公共投資による開発支出が進捗し、一方、歳入面で主要輸出品の価格低迷により輸出関税が減収となれば、財政の赤字化は避けられない。この赤字は、1961年度の5900万マラヤ・ドルから、62年度4億5200万マラヤ・ドル、63年度（予算案）5億5900万マラヤ・ドル（歳出15億8100万マラヤ・ドル、歳入10億2200万マラヤ・ドル）と増大している。しかも、加うるにマレーシア連邦結成の問題がある。マレーシア連邦結成に伴う国防費の増大は、大部分イギリスの援助によりまかなう予定といわれるが、マラヤの負担増加は避けられまい。また未開発地域の北ボルネオ、サラワクについては、合邦後の経済開発のためそれぞれに1000万マラヤ・ドルを支出することになったといわれる。

マラヤは、このような問題をかかえて、開発計画を再検討すべきときにきているのではないか。経済発展基盤の開発拡充は、もとより必要であるが、それを急ぐあまり、東南アジア諸国のなかでもっとも安定している経済にひびを入れてはならぬ。とくに、外貨を中心とした投資により工業化を進めようとするのであれば、いまの恵まれた投資環境をますますたいせつにすることが必要であろう。

最後に、マレーシア連邦結成については、クアラ Lumpur の中心に位する公園の丘の上に、新議会の高層ビルを新築中であり、この8月の発足をめどに諸準備を進めている。しかし、連邦結成の背景として、イギリスがこれら諸地域にまたがる過去の権益を温存しようとする意図のあることは否定できまい。地域化によるひとつの

経済単位を予想したり、あるいは、その経済的効果にあまり期待を寄せることは時期尚早といえよう。

タイ

(1) バンコクの活況

バンコクの街頭風景は、東京と似ているといわれる。自動車が多い。しかも、日本製の自動車が多い。狭い路を満員の電車が走り、自動車のあいだを縫ってオート三輪のタクシーが駆け回る。ラッシュ時には、えんえんと自動車の列がづき、クラクションの音がかまびすしい。ビルの建設が進められ、道路は掘りかえされている。トンブリを含めて人口250万、バンコクの人口は急激に膨脹しつつある。

バンコクはまた、在留日本人のあいだで鹿児島県バンコク市ともヤユされている。在留日本人の数は2000人を越え、銀行、商社などの支店のほか、日本人経営の飲食店やバーもある。日本の地方都市にみるような規模の小ささと泥臭さが、東京への郷愁をかきたてている。

まんまんたる大河メナムを挟んで、トンブリの河岸にそびえ立つ高塔ワット・アルン、その対岸バンコク側にエメラルド仏陀を安置するワット・プラキョウ。金色さん然たる七堂伽藍を連れ、高樓の風鐸そうそうと風に鳴る。旧い都、新しい街、ふくれあがるバンコクに、建設途上の混乱が渦を巻いている感じである。

(2) 外国援助と民間外資の流入

タイの貿易収支は、慢性的な入超である。それにもかかわらず、外貨保有高は増加する。1958～61年における入超額は、2億アメリカ・ドル、しかるに、この間において外貨保有高は1.2億アメリカ・ドルの増加を示している。なぜか。アメリカを主とする軍事・経済援助と民間外資の流入による。たとえば、1958～61年における援助流入額は、2.4億アメリカ・ドル見当といわれ、また民間外資の流入額は、1961年だけでも約1500万アメリカ・ドル、しかもここ数年の増勢がいちじりしい。

昨年は、貿易収支の入超額が8400万アメリカ・ドル（1961年は同約800万アメリカ・ドル）と大副に拡大した。輸出総額の3分の1を占める米の輸出が前年にくらべ約9%減少した一方、輸入が12%も急増（1961年の増加率6%）したためである。これを映じて、外貨の増勢は鈍化した。それでもなお3800万アメリカ・ドルの増加

現地報告

(1961年の増加額8300万アメリカ・ドル)であった。外国援助と民間外資の流入がひきつづき活発であったことをうかがいえよう。

(3) 恵まれた投資環境

タイは、周知のように経済開発6カ年(1961~66年)計画の第3年目にある。この計画は、端的に言えば、政府がたちおくれた農業部門の開発を促進し、また開発のために経済基盤を強化することに重点をおいて努力することを公約したもので、かくべつ野心的な開発意欲を燃やしているともみられない。目標として、実質国民所得の年平均増加率5%を掲げているが、この程度の成長率は、とくに開発計画を実施しなくとも達成されており、1962年の成長率もやや鈍化したとはいわれるものの、それでも6%を上回っていると試算されている。

タイの経済政策は、基調として自由主義的経済体制であり、工業の発展は、民間の投資を通じて達成しようとする。もとより外貨導入の対策として、政府はいろいろの措置を講じている。昨年2月には新産業奨励法(1960年の産業投資奨励法を改正したもの)を施行した。繊維、ガラス、乾電池、製糖、セメント、麻袋などの輸入代替産業、あるいは輸出産業を育成するため、これらの奨励産業に対する国内および海外の投資家にいっそうの恩典を与えることにした。また、これらの奨励産業を保護するため、保護関税政策をとっている。タイの投資環境は、比較的恵まれた条件にあるということができよう。

日本とタイとの貿易は、日本側のつねに大幅な出超(1962年4月~63年2月、出超7200万アメリカ・ドル)であり、タイの輸入では、総輸入額の約3割を占め第1位に立つ。特別円問題がタイ側の希望をいれて円満解決して以来、親日感はいちだんと強まってきたと聞いた。空港の税関で、パスポートをみながら税関吏が“Japanese?”ときく。“Yes”と答えると、フリーパスであるのも気持がよい。

(4) 東北タイ開発計画の実施

(イ) その背景

タイは、前記の経済開発6カ年計画を策定した1961年の10月、タイを東北タイ、南タイ、北タイの3地域に分け、それぞれに開発計画をつくることを決めた。このなかでも、東北タイに最重点をおき、その開発計画がこのほど策定をみた。なぜ東北タイが最優先するか。この地域は面積、人口ともにはぼタイ(面積51万平方キロ—

日本の約1.4倍、人口2600万)の3分の1を占め、北と東をラオスに、また南をカンボジアに囲まれている。タイとこの両国とは仲が悪い。とくにラオスの動向が心配である。昨年夏難航の末ようやく中立派プーマ首相のもとに、中立、左右3派連立の中立政権ができた。タイは、この政権を左寄りの中立政権とみて警戒をゆるめなかったが、1年もたたない間に中立派の分裂が表面化し、左派の軍事攻勢が再開され、またもや内戦の危険すら迫っている。

アメリカ国防総省は、ラオスから東北タイへの共産勢力の侵入を防ぐため、軍事援助によってこの地域におけるタイ軍の機能を強化し、増大するといっている。タイ側で策定した東北タイ開発5カ年(1962~66年)計画は、まさにこのような緊迫した事態に対処するものである。

(ロ) この計画の特徴と内容

したがって、この計画には、6カ年計画がどちらかといえば青写真式的であるのに対して、具体性がある。

(1)総投資額2.8億アメリカ・ドル、これは6カ年計画における総投資額の約3分の1にあたる。しかも6カ年計画では、総投資額の約7割を国家予算がまかなうというのに対して、これはその64%を外国援助(贈与26%、借款74%)に期待している。(2)開発の重点を運輸・通信、および農業開発(この両者で総投資額の74%を占める)においているのは、6カ年計画と同じであるが(同6割)、とくにハイウェイ、鉄道、飛行場の建設・改修など防衛関係に最重点をおき、5カ年計画に対する外国援助期待額の過半がこれに投じられる。(3)またこの地域にいくつかの開発センター(現在では、Khonkaen, Sakol Nakorn)を設け、これを拠点にして、点から面積へと開発の浸透をはかる作戦である。

(単位:100万バーツ)

区 分	総 投 資 額			配 分 (%)
	国家予算	外国援助	計	
運輸・通信	657	1,870	2,527	42
農業開発	788	1,121	1,909	32
村落開発	325	456	781	13
そ の 他	423	398	821	13
計	2,193	3,845	6,038	100

外国援助を期待する相手国ないし機関としては、アメリカをはじめ日本、イギリス、カナダ、西ドイツ、オーストラリア、ニュージーランド、コロombo・プラン、世銀などがあげられている。日本に対しては、特別円(8

年間に96億円)引き当ての贈与から、技術援助として、(1)家内工業指導センターの設立(5000万円)、(2)Nam-Pung 多目的ダム建設のための調査(2800万円)、(3)ひま栽培の指導(800万円)が計画されている。

(a) 外国よりの贈与引き当ての計画(5年間に10億パーツ)

(i) 防衛.....7億1000万パーツ
(ハイウェイ、鉄道、飛行場などの建設・改修)

(ii) 技術援助.....2億8900万パーツ
(灌漑、探鉱、病院建設など)

(b) 外国よりの借款引き当ての計画(5年間に36億6800万パーツ)

(i) ハイウェイ、鉄道の建設・改修
.....19億7400万パーツ

(ii) 水資源開発.....8億4900万パーツ
(主として、かんがい。メコン河開発計画を除く)

(iii) 農業協同組合の設立.....5億パーツ

(iv) 電力.....3億パーツ

(c) 農業開発の諸目標

	1962年(A)	1966年(B)	増産率($\frac{B}{A}$)
農産物	(1,000トン)	(1,000トン)	(%)
米	2,260	2,380	5.3
とうもろこし	320	450	40.6
砂糖きび	1,326	1,492	12.5
ケナフ	150	200	33.3
パンヤ綿(Kapok)	131	193	47.3
その他とも計	4,355	4,878	12.8
家畜	(1,000頭)	(1,000頭)	
	7,900	10,100	27.0
木材	(1,000 キュ -ピック・ メーター)	(1,000 キュ -ピック・ メーター)	
	320	350	9.4

(d) 開発資金の調達

この計画の成否につながる問題は、やはり開発資金の調達にしばりえよう。前記のように、総投資額の過半を外国援助に期待しているのは、この計画実施の背景として、軍事上の要請が強いついても、依然問題である。また、国家予算の面でも、今後5カ年間に1億アメリカ・ドル以上の開発支出を要する。タイの財政は、赤字基調である(1960/61年度は11年ぶりに黒字をだした)。とくに最近では経済開発支出の増大を主因として、赤字幅が拡大する傾向がみられる。1962/63年度(10月~9月)予算では、歳出は前年度を2割方上回り、5億アメリカ・ドルに達した。うち経済開発費は、1.2億アメリカ・ド

ルで、前年度にくらべ34%も増え、歳出総額のほぼ4分の1を占めている。このため歳入面では、前年度を1割方上回る増収増を予定した上で、なお借入れ金が約1億アメリカ・ドルにものぼり、中央銀行新規借入れ額も大幅な増加がみこまれている。

このように、タイは、貿易面で慢性的な入超、また財政面で赤字増大という問題を包蔵している。好況を呈するタイの経済は、つねにインフレの危険をはらんでいるといえよう。おりからラオスをめぐるインドシナの情勢は、険悪化の度を加えているようである。東南アジア諸国のなかでも、もっとも親日的なタイが、安定的成長をつづけるか、今後の動向が注目される。

フィリピン

(1) 成長よりは安定

ルソン島にはいった飛行機は、沃野を飛ぶこと数10分、間もなくマニラ市が展望される。すでに着陸態勢にはいった飛行機は、パシッグ河を挟んだ都心のビル街、桟橋の櫛比する埠頭、ホテルのならんだヤシ並木の海岸通りをかすめながら、空港へ左旋回する。

人口250万。新しいモダンなビルもあるが、どちらかといえば、すでにアメリカふう建設された街という落ちつきがある。通りには色とりどりの新車が目まぐるしく走り回っている。その間を赤塗りの不格好なバスやジープニイ(jeepney——払い下げのジープを合い乗りのタクシーに転用)が通る。だが車の流れは、まずスムーズである。マニラ市の南郊には、軽工業を中心とする工場群があり、高級住宅地がある。一方、北郊に新しい首都ケソン市を建設しようとする計画は、すでにこれを耳にして久しいが、目下のところ、2,3のビルが建っただけで草ぼうぼうたる新開地のままである。べつだん新首都の建設を急ぐ気配も認められない。マニラを中心とするフィリピンは、安定の感が強い。フィリピンの経済もまた、一言でいえば、成長よりは安定といえよう。

(2) ペソ貨の安定

フィリピン経済の安定は、奇蹟といえるかもしれない。マカパガル大統領は、1昨年11月、大かたの予想に反して政権を勝ち取ると、就任さうさうの昨年1月、貿易および為替の Full Decontrol を断行した。当時のフィリ

ンの経済事情からみて、一部には Decontrol は為替制限の撤廃に名をかりた実質的なペソ貸（公定レートは、1 アメリカ・ドル = 2 ペソ）の切り下げであるとさえいわれた。事実、ペソ貸の対アメリカ自由レート（実勢）をしだいに幅広く導入していく Decontrol を実施すれば、ペソ貸切り下げの効果があることは否定できない。それよりも、1961年のフィリピン経済は、このような Decontrol にたえうる事情にはなかった。ガルシア前政権は、当分の間 Decontrol を延期すると言明していた。すなわち、輸出の不振を主因に外貨が年初来減少傾向をたどり、政府当局がしばしば否定するにもかかわらず、ペソ貸切り下げがうわさされ、香港への逃避資金が急増していた。

しかるに、新政権が Decontrol を断行すると、5月の半ば以降から、ペソ貸は1アメリカ・ドル = 3.87 ~ 3.92 ペソで安定をみた。ペソ貸の安定が人為的にてこ入れや、短期の外貨借入れなどによって無理に支えられたものでなく、自由経済体制下において、このような安定をみたことは、特筆してよいであろう。

(3) ペソ貸安定の背景

ではなにかゆえにこのような奇蹟ともみられるペソ貸の安定が実現しえたか。以下、若干の検討を試みる。

(イ) もともと Decontrol は、ガルシア前政権の政策であり、前政権のもとでは漸進的撤廃 (Gradual Decontrol) が行なわれてきた。漸進的に制限を撤廃していくのは、諸般の影響をおもんぼかっていることであろうが、ペソ貸の実勢が弱ければ、前記のように為替の Decontrol にペソ貸切り下げの効果がある以上、これはペソ貸の先行きに対する思惑を生む。業者は輸入を急ぎ、輸出を手控える。1961年の貿易収支は、入超1.45億ドル、国際収支の逆調8900万アメリカ・ドルで、外貨準備は1月の1.94億アメリカ・ドルから12月には1.03億アメリカ・ドルとほぼ半減するに至った。このような情勢にもかかわらず、マカバガル大統領は、一挙に自由化を断行し、思惑や汚職の根をきっぱり断ち切り、自由化後のペソ貸安定に力をそそいだ。自由化のやり方のひとつの範を示したものといえよう。

(ロ) 政府は、Decontrol を実施するとともに、健全財政、金融引き締めを行なった。この結果、財政収支は、1961年の赤字2.22億ペソから1600万ペソの黒字に逆転した。中央銀行は、公定歩合の引き上げ(3% → 6%)、中央銀行貸し出しの最高限度の復活、支払準備率の引き

上げ(15% → 19%)、輸入信用状開設時に特別定期預金を積ませることを実施した。この結果、商業銀行の貸し出しは1 ~ 11月 4.42億ペソ(1961年同期 11.15億ペソ)にとどまった。これだけならば、デフレ政策がとられただけで、ペソ貸は安定しようが、経済は萎縮する。事実、輸入は1961年にくらべて12%方減少した。

(ハ) しかし、生産は萎縮するどころか増産に転じた。農業生産指数では8%、工業では7.3%(上半期)の増加率を示し、電力は1961年にくらべ15.2%増とこれまでの最高記録となった。農業生産の伸びには、輸出品の国際価格が好転したというラッキーな面もあった。たとえば、砂糖は32%の急騰をみ、生産は、10.5%方急増した。またコブラ、丸太は、15%の価格上昇をみ、生産は、前者22.7%、後者2.3%の増産となった。ただこの間、公共投資の削減によりマニラにおける建築だけがスローダウンした。

(ニ) これからもわかるように、デフレ政策の影響をもちこうむったのは公共部門で、民間部門に対しては、その経済活動を阻害しないように常に配慮された。すなわち、1月のきびしい金融引き締めも、8月には手直しが行なわれ、(1)主要生産物(農畜水産物、繊維、合板、食品加工など)関係融資に対する公定歩合の引き下げ(6% → 3%)、(2)外銀からの短期輸入信用の利用を円滑にするための中央銀行と為替銀行との間の先物為替予約の再開を実施した。かくて商業銀行の貸し出し(1 ~ 11月)は、前記のように、前年(1961年)にくらべると急減したが、1956 ~ 60年の年平均増加額にくらべれば、なおその2倍以上という高水準であった。

(ホ) このように、フィリピンは、昨年初健全財政と金融引き締めを2本柱とするデフレ政策を実施したが、上半期のきびしい金融引き締めを下半期には手直すという柔軟な金融政策をとりえたのは、財政面において、徴税の督促により税収が増加し、一方、公共投資は削減するというバックアップによるものといわれている。生産の増加や輸出の伸長には、前記のように、天候に恵まれ豊作であったとか、輸出品の国際価格が好転したとかいうラッキーな要因、あるいは Decontrol に伴うペソ貸切り下げの効果が輸出面にプラスした要因などが働いている。しかし、これらの要因を考慮に入れても、かく短時日の間にペソ貸の安定をもたらしたのは、財政、金融両政策の二人三脚の成功ということができよう。

(ヘ) いまペソ貸安定の背景となる1962年における輸出の数字をみてみよう。輸出は、ココナツ製品が前年

にくらべ35%、木材が21%といちじるしく伸びたため（以上2品目で輸出総額の半ばを占める）5.5億アメリカ・ドルと11%がた増加した（1961年は10%の減少）。他方、輸入は、5.9億アメリカ・ドルと前年にくらべ減少に転じた（1961年は増加）。この結果、貿易収支尻の入超額は、1961年の3割弱に縮少し、IMF、アメリカからの借款流入もあって、1962年末の外貨保有高は、1.4億アメリカ・ドルと、1961年7～8月の水準にまで回復をみている。

(4) 成長へ

マカパガル政権がつぎに望むものは、一応安定したペソ貨をふまえて、投資を起し、経済の成長をはかることである。マカパガル大統領は、もともと Decontrol の実施と同時に、外資導入促進法を施行し、1962年中に1億8800万アメリカ・ドルの外資を鉄鋼、紙、肥料およびアルミニウム工業に吸引するつもりであった。しかし、大統領選挙には勝ったものの、上、下両院は野党となった国民党にひきつづき過半を制せられ、同法の議会通過を見送らざるをえなかった。その後、野党に対する切り崩し工作の奏功などにより、同法実現の機運が熟しつつあるといわれている。また、マカパガル大統領は、選挙公約のひとつとして地方開発を掲げた。しかし、前記のようなデフレ政策のもとでは、このような開発投資は事実上繰り延べざるをえなかった。新年度予算における公共投資の増額が伝えられている。成長への胎動は、始まっている。むしろ、押さえられていたものが動きだそうとしている。ペソ貨は一応安定したが、外貨保有高がなお低水準であることひとつをみても、フィリピン経済の底はまだ浅いといわざるをえない。フィリピン経済のフラクチュエーションは、これまでもしばしば繰り返され、お家芸の観すらある。マカパガル政権が、過去1カ年の財政、金融両政策の二人三脚を本年もつづけて成長へのコースを走りうるか、注目されるところである。

(5) 日比親善を祈る

フィリピンの輸出入総額の4割はアメリカであり、日本はこれについて2割を占めている。日本からみると、昭和37年度（4月～2月）における日本の輸入は、木材（総輸入額の66%）を主として1.3億アメリカ・ドル、アメリカ、西ドイツ、マラヤについて第4位。また、日本の輸出は、機械、金属製品、繊維製品を中心に1億アメリカ・ドルで第10位。日本の入超額は3000万アメリカ

・ドルである。それにもかかわらず、日比通商航海条約は、調印後1年余を経てなお批准されていない。現地における日本の商社や企業の困惑は想像以上のものがある。対日悪感情がいまだに根強く残っているのであろうか。

マニラ市の都心を貫流するパシッグ河の河口近く、フォト・サンチャゴがある。石畳の城塞は、古くスペイン統治時代の遺跡という。その中庭に白ベンキの色もあざやかに十字架が立ち、日本兵暴行の跡を示している。マニラ郊外のアメリカ軍基地には、青い芝生を敷きつめて、白堊の大理石の十字架が1万7000柱、目もはるかに林立する。第2次大戦において、フィリピン軍とともに闘い戦没したアメリカ軍兵士の墓標である。マニラの北246キロにバギオがある。山々高く、谷深く、あおあおと松林がしげる。海拔1600メートル、その松林のなかにも、白い墓標がならんでいる。戦後18年の歳月は、対日悪感情を少しずつ洗い流していると聞いた。またそうあってほしいと切に念ずる。ちょうどエカフェ総会が開かれていたせいもあるが、マニラの国際空港における税関の取り扱いは、きわめて簡単であり、好意的ですらあった。マカパガル大統領は、さる1月の議会演説において、“Steps have been taken to establish on a clear and stable basis the broad relation between the Philippines and Japan” と述べている。

香港へのジェット機は、マニラを出て20分もすると右にバギオの山塊をかすめながら、リンガエン湾から青い南シナ海へ出る。飛行機の窓から、白雲のかなたに去りゆくルソン島に訣別しながら、日比親善の1日も早からんことを祈る。

（アジア経済研究所長期成長調査室常任専門委員）